

2025年度事業報告

(2025年4月1日～2026年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会が主体になり、GIGAスクール構想を中心とする国家施策に関して省庁・企業・自治体のコミュニケーションを推進し、より良い実現に寄与するよう各種活動を行った。

○省庁施策説明（会員交流会）

令和8年度予算の概算要求が提出されたことを受け9月25日に、また令和7年度の補正予算等に関して1月29日に、文部科学省・経済産業省・総務省・デジタル庁の責任者に登壇いただき、各省庁の予算・施策の説明を会員向けに行った。今年度から、基本的に150名程度の会場を使い、リアルタイムでのネット配信は行わない（開催後のオンデマンド配信は実施）こととした。参加者からも、やはり対面で集中して聴けることについては肯定的な反応も多く、会場もほぼ満席となり、活発な質疑応答が行われた。特に、次期学習指導要領やデジタル教科書に関する説明について、多くの会員の関心が高かった。なお、9月は株式会社学研ホールディングス様、1月は株式会社ベネッセコーポレーション様にご協力いただき、素晴らしい会場を使わせていただいた。

○アドバイザー事業

文部科学省の委託事業である「学校DX戦略アドバイザー事業」において、全国の自治体からの問合せ窓口を務める中で、全国の自治体に共通する課題や、文部科学省による最新施策の趣旨、有識者による自治体向けの情報などを得ることができた。この事業で培った知見に基づき、自治体に対する支援・助言などを行った。

○内閣府・デジタル庁・文部科学省などとの個別会合の開催

国内調査部会では、井上部会長を中心に「省庁研究会」という名前で定期的に省庁のキーパーソンをお招きし、6月の第1回から3月の第5回まで、5回にわたってJAPET & CEC会議室で会合を開催した。教育の情報化に関する施策に関連する講演は会員向けに配信を行い、オンラインでも質疑を受け付けて、政策動向に関する相互理解を推進した。

○文部科学大臣への提言手交実施

課題対策部会では、ICT支援員の全国普及と地位確保に向けて、他の種別の支援員同様に文部科学省から全国自治体に推奨いただくよう、提言書をまとめ、12月22日に山西会長を筆頭に松本文部科学大臣を訪問し、手交を行った。

○その他

当会からの様々な提言を、文部科学省からの情報なども合わせ、会員向けメールマガジン、ICT教育環境整備ハンドブック、会員企画セミナー、各プロジェクト・部会、関西教育ICT展、会員交流会、教育の情報化推進フォーラムなどにおいて、会員・行政・教員等に積極的に発信している。近年は大手メディアなどでも、教育の情報化に関する否定的な見解や報道がなされることも多くなっており、業界の健全な発展を推進する団体として、継続的に意見表明や情報発信を行っていく。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

[ICT教育利用研究開発委員会]

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

第1プロジェクトは、メタデータを活用した教育用デジタルコンテンツの連携と、ビジネスモデルをテーマに調査・研究を進めているプロジェクトで、昨年度、関係省庁に向けたデジタル教材の流通に関する提案を実施し、そこでの指摘や疑問点などを踏まえ、継続的な調査・研究を進めてきた。また、今年度のテーマとして参加する会員企業の継続的な収益をどのように確保するかをテーマとし、DX化が進む教育現場において、学習コンテンツが学校現場に届き活用されるために、教育用デジタルコンテンツにどのようなメタデータを付与し、どのように連携させるべきか、その標準化について検討してきた。今年度も継続的な調査・研究結果を踏まえ、関係省庁に向けた研究結果の報告と提案を予定している。

また2025年度は現在の学校現場で大きな問題となっている不登校支援対策における遠隔学習の普及について、品川区教育委員会との協業で1人1台端末を活用したメタバース学校の普及に向け、主催する教育DX推進フォーラムでの発表を通し、教育委員会へ向けた提案も行った。

今後も、次期学習指導要領の改訂に向けたデジタル基盤の変革を踏まえ、学校現場において子どもたち一人ひとりの状況に応じた学びが円滑に行われるとともに、各社が制作・提供しているデジタルコンテンツがより活用されることを目指していく。

定例の会議では、JAPET & CECから国の教育環境に関わる関係省庁の情報共有を行い、参加企業による情報共有や研究テーマに関する議論を行っており、参加メンバーは毎月15名から20名前後の会員企業・団体関係者が参加して熱心な討議を実施している。近年は若手参加者も増える中、活発かつ真剣な議論を毎月交わしている。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

第2プロジェクトは、学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握し、教員がICTを活用するための課題や解決策を議論、調査・研究していくことを目的としている。

今年度、訪問させていただいた学校や教育委員会は以下の通り。

- ① 11月28日 金沢大学附属小学校
- ② 12月9日 東京学芸大附属小金井小学校
- ③ 12月11日 葛飾区立東金町小学校
- ④ 1月23日 相模原市立中野中学校（公開授業）
- ⑤ 2月10日 久喜市学校訪問（久喜小学校、鷲宮西中学校、砂原小学校）

今回訪問した学校では1人1台端末（GIGA端末やBYADなど）を文房具と同じように日常的に使用している様子がうかがえた。金沢大学附属小学校では附属学校の横断的な取り組みについて、東京学芸大附属小金井小学校では生成AIを使った研究授業の様子を前年に引き続き訪問し定点観測的に、東金町小学校では総合学習と校務改革について、中野中学校では全校あげて一からの生成AI活用の取組について、中村学園大学の山本教授の紹介によって実現した久喜市学校訪問では各校の取組と教育委員会との良い協力関係といったことについて見聞させていただいた。

上記の活動のほかには、プロジェクト会議にてメンバー間で会員企業の活動の紹介や会員間で直近の業界動向、教育ICTに関する情報を交換するなど積極的に会員交流を行った。今回はパナソニック教育財団の助成を受けて教育実践を行った東金町小学校の訪問の前にパナソニック教育財団の

助成事業の取組についてご紹介いただいた。

(3) 令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第3プロジェクト）

第3プロジェクトでは、GIGAスクール構想による1人1台端末の整備後、大きく変化し続ける学習環境・校務環境において、どのような問題点があるか？あるいは実現に向けた自治体・学校の先進的な事例を元に、効果的な環境整備に向けてプロジェクト員を中心に調査研究を行っている。

毎回の委員会では、有識者会議や予算動向などの国の動きも見据えた意見交換や、講師を招いた情報交換を実施。イベント時の講演聴講などでは得られない、講師からの一方向の情報のインプットに留まらない双方向の場を設定することで、プロジェクト員の知見を深め、セカンドGIGA時代の新たな企業活動に活かすことを目的とした活動を目指している。

また、当会に新規入会いただいた企業メンバーにも参加しやすい場として情報交換の場を提供している。

2025年度は6回の会議を実施し、地方自治体の教育の情報化の課題とその解決方法について討論を行った。有識者との座談会・情報交換では、次の3名を招聘した。

・第3回：10月28日

鹿児島市教育委員会 教育DX担当部長 木田 博 氏

テーマ：今とこれからの教育

・第4回：12月2日

一般社団法人教育ICT政策支援機構 代表理事 谷 正友 氏

テーマ：新しい学校のカタチ～校務DXの推進と働き方改革

・第5回：1月22日

熊本大学大学院教育学研究科 前田 康裕 氏

テーマ：自己調整学習を促す学習方略の指導

今後とも会員企業が参加しやすい場を提供し、お互いの知見の共有からビジネスの芽を見つけられるような運営を検討していく。

[教育の情報化調査委員会]

(1) 国内調査部会

2025年度は、2024年度から内容や実施方法について検討を重ねてきた第15回目のアンケート調査を2025年8月に実施した。アンケートは前回と同様Googleフォームで作成した。約1か月の回収期間で1,741の教育委員会から343の回答、5,359の公立小中学校から1,975の回答と、教育委員会で約20%、学校で37%であり、前回同様の高い回収率で回答を得ることができた。

前回の国内調査アンケート結果と、教育の政策・施策や、教育委員会・学校における現状を踏まえ、GIGAスクール構想2期による変化がわかるような見直しを行った。また今回はデータ利活用、生成AIの活用といった面でアンケート項目を大幅に見直した。さらにクラウドやデジタル教科書・教材などの活用状況の変化も引き続き把握できるようアンケート項目を見直した。

(2) 海外調査部会

JAPET & CECの海外訪問調査は、諸外国の公的機関への直接訪問や、通常は見学が許されないセキュリティ管理下にある学校や施設の見学など、一般の個人や企業では得難い経験を会員に提供

し高い評価を得てきた。また、視察だけでなく異業種交流・産官学交流の貴重な機会としても高く評価をいただいている。2019年度以来、コロナ禍の影響で中断していた海外訪問を昨年度の台湾訪問から復活し、今年度は、シンガポールを訪問先として、2026年2月1日(日)～2026年2月6日(金)までの日程で、12団体21名の参加にて催行。

早くからICTを学習に取り入れ、OECD生徒の学習到達度調査(PISA)でも上位を取り続けるシンガポールの教育システムについて、現地視察を通し深く知ることが出来た6日間となった。

訪問先は、教員養成機関である「National Institute of Education」、2校の中学校の視察「Ngee Ann Secondary School」「Admiralty Secondary School」、シンガポール日本人学校チャング校、STEM教育関連施設である「Science Centre Singapore」などを訪問。

12月1日のキックオフを経て、訪問までのグループごとの事前調査、現地視察、3月4日に視察後のグループ報告会を行った。各参加者は自社内での報告会なども実施をしたとの報告を受けており、非常に充実した活動となっている。2026年度も引き続き企画をしていく。

(3) 教育ICT課題対策部会

教育ICT課題対策部会では、従来から教育分野で進められてきた教育の情報化や学校ICT化について、本来の目的と実際の学校ICT整備・活用の実状とのギャップに関する課題とその対策について検討を行い、その普及を促す活動を実施している。

「GIGAスクール構想」の進展により、一通り端末導入後、活用するためのインフラが適正か、端末が正しく個々の児童生徒そして教職員の日常ツールとして使われているかどうかなどを確認していくフェーズとなり、日々の現場サポートから顕著となってきている活用格差の是正や、支援の在り方、教育データの扱いなどについて具体的な提言を行っている。

提言の場として、対外的なイベントを企画・実施。国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの豊福晋平氏をアドバイザーとしてお迎えし、部員とともに提言内容をまとめ外部向けセミナーをアウトプットとして、活発な活動を行っている。

・オンラインセミナー

10月18日 文部科学省向け緊急提言内容について～ICT支援員はどうあるべきか?～

12月13日 端末を“学びのバディ”にするために
～GIGAスクールでの渡し方・付き合い方を見直そう～

・リアルイベント

6月5日 セカンドGIGAのICT支援員モデルを考える
(New Education Expo 2025 TOKYO内で実施)

3月27日 端末トラブルが激減!?
GIGA開きが変わる子どもと端末の関係づくり
(教育DX推進フォーラム内で実施)

今年度の活動の大きなイベントとしては、12月22日に松本洋平文部科学大臣を訪問し、ICT支援員の在り方について提言を行った。

引き続き、GIGAスクール構想の実現に向けての課題を掘り下げ、外部発信を行っていく。

3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT教育環境整備ハンドブック

学校教員、教育委員会、地方自治体の方を対象に「先生と教育行政のためのICT教育環境整備ハンドブック」を、毎年発行しており、学校におけるICTの活用方法や環境整備の進め方をわかりやすく紹介する冊子として、自治体における整備計画の策定や先生方の研修にお役立ていただいている。特に、現在生成AIの教育への活用が注目を浴びている状況を鑑み、生成AIに関する記述を強化した。また、次期学習指導要領の審議において情報活用能力の育成が重視されていることを受け、放送大学の小林祐紀准教授に制作協力をいただき、船橋市宮本小学校の事例を掲載した。6月に3万5千部を発行し、全国の教育委員会・官公庁・教育関連企業などに配布した。

前年に続き、本年も7月限定で「送料無料キャンペーン」を実施した。全国自治体への初期配布の際にキャンペーンの予告をしたところ、7月中に85件の依頼を受け、5,874冊を発送することができた。キャンペーン受付の際には、「新版ハンドブックの各記事の評価」「ハンドブック活用方法」「今後期待する記事テーマ」などについてアンケートを実施した。

年度後半は2026年版の企画を行ったが、例年通りキャンペーンのアンケート結果を参考に記事を強化するのに加えて、メディアリテラシーに関する記述の強化や、家庭・保護者向けに教育の情報化に関する理解を広める内容を新たに掲載する予定である。

（2）地方自治体支援事業

例年、教育ICT環境整備や活用に関して課題を抱える教育委員会担当者からの相談を受け、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、研修開催、活用事例などに関するアドバイスを行っている。また、文部科学省の学校DX戦略アドバイザー事業と同様に有識者の紹介や地域ごとに対応できる事業者の紹介なども、民間の立場で行っている。

①実施状況

- ・4月のEDI X出展ブースにおける実施
- ・8月7日～8日 第10回関西教育ICT展の展示ブースにて実施
- ・3月の教育DX推進フォーラムの展示ブースにて実施

②今後

自治体においては、第2期のGIGAスクール構想で再整備されたICT機器のさらなる活用や生成AIなど新しい技術の活用に、今後支援が必要になってくると考えられる。情報モラル・情報活用能力育成のセミナー開催や各種教材提供などのさらなる提案も含め、支援活動を行っていく。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT夢コンテストの開催

ICT夢コンテストは、GIGAスクール構想のもとで実現するICTのさらなる利活用を奨励し、教育現場での優れた実践事例を広く収集・公開することで、全国の教育活動におけるICTの効果的な活用を促進することを目的として実施している。

本年度も「ICTを活用して次世代を担う子どもを育む」というコンセプトのもと、学校や地域・家庭におけるICT活用の優れた実践事例を2025年6月1日から9月30日の期間に募集し、学校の先生、ICT支援員、教育委員会・教育センターの方々、大学の教育研究者・学生、保護者、企業、

NPO法人など、多様な主体による創意工夫に満ちた事例 200 件の応募が集まった。

募集締切後には審査委員によるプレ選考、ノミネート審査、最終審査を経て、文部科学大臣賞や総務大臣賞を含む優れた受賞事例 29 件を選定し、当会公式ホームページで公開している。

また、受賞事例については、「ICT活用実践事例集」として制作・冊子化し、頒布を開始している。3月6日(金)～7日(土)には、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「教育DX推進フォーラム」内で、表彰式および受賞者によるICT活用実践事例発表会を実施した。

(2) 教育DX推進フォーラムの開催

2026年3月6日(金)～7日(土)に国立オリンピック記念青少年総合センター・国際交流棟にて教育DX推進フォーラムを開催した。事前参加登録は過去最高の1,200名を超えたが、実際に参加された方は開催2日間で昨年の1,152名とほぼ同数の1,109名であった。集客施策については、パンフレットの構成や内容をより参加者の視点に立ったものに一新し、昨年より2週間ほど早い12月末に、全国の教育委員会・教育センター、関東圏および大都市圏の小・中・高等学校に向けて案内状を発送した。また、同様に、Webサイトも早期に公開したことで、新規の参加者増に繋がった。あわせて、東京都および東京23区の教育委員会に対して後援名義申請を行い、東京23区のうち10区の教育委員会からの承認を得たことで、教育関係者(特に教育委員会)の参加者が増加し、展示企業からは良い商談に繋がったとの報告があった。

運営については、昨年よりセミナー数を増やし、文部科学省と経済産業省の講演をはじめ、総務省が実施している実証事業を受託している会員企業の報告など、関係省庁の参加による講演とセミナーを企画した。また、企業ワークショップなどのプログラムを多く企画して実施したことで、教育関係者の来場者数増加に貢献できた。

なお、今回も会場に足を運んでいただいた方だけでなく、全国の教育関係者に向けて、教育DX推進フォーラムの全てのセッションを閲覧できるオンデマンド配信を5月末まで実施している。当会では、本イベントを通じ、今後も教育とICTに関わる関係者に対して、教育DXに関わる新しい情報の提供や提案が行えるよう、引き続き取り組んでいく。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 研修実施

情報教育対応教員研修全国セミナー

本事業は、小学校・中学校・高等学校等の先生方や教育委員会の指導主事の方々を対象とした「教育の情報化」「情報教育」についての研修事業であり、会員企業・団体の方々にご協力をいただき、セミナーを開催している。セミナー開催方式も対面開催が多く、受講者参加型のワークショップや、質疑含めて講師と参加者、または参加者同士が積極的にコミュニケーションを取るなど、対面形式ならではのメリットを生かしたセミナーが増えてきている。

また、ハイブリッド形式、セミナー後のアーカイブ配信など、セミナーのスタイルは多様化している。2025年度の実績としては、セミナー全体としては、37回(前年度比+4)の開催となり、開催回数では微増だが、参加者数は5,712名(前年度+1,545名/前年比137%)の大幅増の実績となった。比較的規模の大きいセミナーや、継続して開催しているセミナーの認知度と評価の向上、また、生成AIの授業・校務での活用やセカンドGIGAへの対応など、参加者の興味・関心の高いテーマで開催したことが参加者増につながったと考えられる。

次年度も、魅力あるセミナーテーマ・内容を見極め、集客方法も状況を注視しつつ、協賛企業と密に連携を取りながら開催形態に柔軟に対応し、教育の情報化・DX化に貢献する事業として引き続き推進していく。

- ・コース1：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等対象の教育の情報化セミナー
(21回開催 [オンデマンドも含む])

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：コニカミノルタジャパン、テクノ・マインド、JMC、富士電機ITソリューション、ライズオカヤマ、いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク、テクノホライズン、スズキ教育ソフト、Sky

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

- ・コース2：中学・高等学校教員対象の情報処理研修セミナー
(16会場で開催)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：小学校・中学校・高等学校教職員

(2) 展示会開催

第10回 関西教育ICT展

期日：2025年8月7日(木)～8日(金)

会場：インテックス大阪2号館

第10回を迎えた2025年度での参加者数は、2日間の開催で6,368名(2024年度実績6,888名)であった。参加者種別では、教育関係者の割合が昨年の61.4%から61.6%と微増ではあったが、2025年度も6割強の教育関係者参加の目標は達成した。来場された感想として、77.4%(前年度76.3%)の来場者の方から「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただいた。

来場者の地域別では、関西2府4県が昨年の77.8%から76.2%となり、関西地域以外の来場者割合が増えている。第10回を迎え、西日本において、夏開催の関西教育ICT展の認知度が上がってきていると判断している。

展示出展者数は、昨年の117社・団体/166小間から98社・団体/142小間と少し減少した。しかし、出展各企業からも教育関係者の来場者数が多いことを評価があった。

また、セミナー関係は、文部科学省をはじめとする73名の登壇者により、各種セミナー、パネルディスカッション、模擬授業など51プログラムを開催した結果、セミナーの延べ参加者数は、3,556名と大変盛況であった。

(3) 冊子発行

①会報発行

年4回(4月、7月、10月、1月)に発行し、会員のほか、文部科学省をはじめ、経済産業省、総務省、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等(約2,200か所)に配布した。

2025年度より4月号の会報でJAPET&CECが主催する各部会・プロジェクトの活動報告と紹介欄を設定し、新しいメンバー募集も進めてきた。

②2024年度活動レポート発行

2024年度の活動内容および成果をまとめ、定時総会時（2025年6月）に発行した。

（4）インターネットによる情報提供

①ホームページからの情報提供

公式ホームページを更新・記事追加し、当会の各種イベント（全国セミナー、関西教育ICT展、ICT夢コンテスト、教育DX推進フォーラム、「ネット社会の歩き方」情報モラル指導充実事業、情報活用能力育成調査研究事業、会員交流会等）やコンテンツや資料の作成（ICT教育環境整備ハンドブック、入会案内等）と連動した各種情報提供・案内発信等を効果的に実施した。特に、イベント系事業については、それぞれ専用のメインとなるページを制作・設置し、イベントの具体的な情報とイメージの向上による訪問者数増や閲覧数増に向けた対応を実施した。

②メールマガジンの発行

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての最新情報や案内を原則毎週1回発信した。また、教育現場の情報化に貢献するために学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで配信し、文部科学省等の施策や教育関連団体や会員等のイベントやセミナー等の情報をタイムリーに提供した。

③SNSでの情報発信

公式Facebook、公式Xを中心に、情報提供力強化に向けて、ホームページと連動した情報発信を実施した。

（5）イベント発信力の強化

イベントにおける展示対応（JAPET & CECブース）

関西教育ICT展、教育DX推進フォーラム、EDIX東京等のイベントにおいて、JAPET & CECのプレゼンス向上を図るため、展示ブースを設営し、来場者視点での注目度の高い当会コンテンツを選定して展示し、来場者への説明や紹介等の対応を実施した。

（6）マスコミへの情報提供

業界関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行った。

6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

2025年度の活動として、次の4件の新規教材を開発し、公開した。

①動画学習ユニット（新規7本）

アニメーションで様々な事象を確認しながら情報モラルについて学習

②幼児～低学年向け絵本教材

低年齢化するインターネット使用に関し、子ども達と一緒に親子で考えられるようなネット社会の歩き方を絵本形式でまとめた

③ナビカード教材（4種）

保護者向けにも使えるカード形式の教材（ナビカード教材）について、4種を追加した。

④小学校高学年～高等学校向け図鑑教材改訂

生成AIや未来のICT利用活用イメージのページを追加

冊子教材、イラスト教材の認知度アップのため、教材のねらい、特色などを記載した紹介パンフレットを作成。セミナー・展示会時に配布を行い、広く教材の訴求を行っている。教材の認知度向上のため「ネット社会の歩き方」サイトについては、来年度以降リニューアルも検討していく。情報モラルセミナーは17か所で開催した。その中でも秋田県は県教育委員会主導の下、県下の市町村教育委員会にも参加を促した。文部科学省 寺島課長にも基調講演をいただき、昨年度の滋賀県に続き広域地域での開催を実現した。オンラインでの開催地区も増えており、自治体の悉皆研修や新任研修に活用いただいている地域もある。今後も普及活動に努めたい。

(2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業）

GIGAスクール構想の第2ステージにおいて、「情報活用能力の育成」は最重要テーマの一つである。本事業では、探究的な学びの基盤としての情報活用能力を育成するための先生方の指導力向上を目指し、以下の活動を進めてきた。

①「情報活用能力ベーシック」を活用した授業動画コンテンツの開発

小学校5年生国語科と中学校3年生 数学科の実践授業を動画としてまとめた。

小学校：小学校5年生 国語「クラスの生活をよりよくするための提案をしよう！」

中学校：中学校3年生 数学「関数 $y=ax^2$ のグラフの特徴とは？」

授業動画は、詳細版と概要版を制作した。

【詳細版】

単元の総授業数の何時間目の授業であるかや授業の流れ等の授業概要を授業者が説明したもの、児童生徒がやりとりしている場面をまとめた授業、そして本時前と本時後の各児童生徒が作成したものの比較をまとめた。

【概要版】

1時限の授業の流れを簡潔にまとめた。

②子ども向け「情報活用能力ベーシック」をまとめた教室掲示用ポスターの製作

本ポスターは、小学生（中・高学年）および中学生が探究学習に主体的かつ継続的に取り組むために、教室掲示用として製作した。

探究学習は、「課題の設定」から「振り返り・改善」までの一連の学習過程を往還しながら深めていく学びである（情報活用能力ベーシックの知見）が、その過程を児童生徒自身が意識的に捉えることは容易ではない。探究学習の5つの学習過程を簡潔な標語と具体的な行動例としてまとめ、教室内に常時掲示することで、児童生徒が学習の見通しをもって活動できるようにし、A2判で製作した。

③セミナープログラムは委員会で検討・実施

◆当会主催イベント内で、模擬授業やパネルディスカッション実施

- ・ 8月7日 第10回関西教育ICT展 小学校模擬授業
- ・ 8月8日 第10回関西教育ICT展 中学校模擬授業
- ・ 3月6日 2025年度教育DX推進フォーラム 中学校模擬授業
- ・ 3月7日 2025年度教育DX推進フォーラム パネルディスカッション

◆他団体主催イベントとタイアップで模擬授業やワークショップ開催

- ・ 11月1日 当会主催情報教育対応教員研修全国セミナー 教育セミナー in おかやま

小学校模擬授業

- ・ 11月15日 JAET全国大会茨城つくば大会 中学校模擬授業
- ・ 1月24日 第30回沖縄県マルチメディア教育実践研究大会内
情報活用能力ベーシックを活用した校内研修パッケージワークショップ

◆教育委員会とのタイアップでセミナー開催

- ・ 12月6日 東日本地区：北海道弟子屈町 釧路圏摩周観光文化センター
- ・ 1月7日 西日本地区：高知県香美市 香美市立保健福祉センター香北

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会（JAET）

- ・ 日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・ 第51回全日本教育工学研究協議会全国大会（茨城つくば大会）共催
開催地：茨城県つくば市
開催日：11月14日～15日
- ・ 「教育の情報化」実践セミナー共催
第1回 開催日：5月17日 開催地：北海道札幌市
第2回 開催日：10月11日 開催地：沖縄県中頭郡嘉手納町
第3回 開催日：2月28日 開催地：高知県香美市

(2) 日本教育工学会（JSET）

- ・ 日本教育工学会より委託を受け、事務局業務支援を遂行した。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・ 教育の情報化セミナー（会員交流会）共催
開催日：9月26日、2026年1月29日
- ・ GIGAスクール構想推進委員会（委員）
開催日：4月18日、12月19日
- ・ GIGAスクール構想推進部会
開催日：6月17日、9月16日、12月16日、2026年3月17日

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・ IMETSフォーラム2025 第51回教育工学研修中央セミナー共催
テーマ：ICT活用による「深い学び」の実現と「働き方改革」の推進
開催日：7月29日～30日
会場：港区立小中一貫教育校 赤坂学園 赤坂中学校

(5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

- ・ 教育・校務WGに参加
<TF出席>
・ 第1回 5月9日 教育・校務WG 2025年度活動計画

- ⑦ 第27回ワールドユースミーティング2025の後援
主催：日本福祉大学、一般社団法人ワールドユースミーティング
期間：8月4日～5日
会場：日本福祉大学東海キャンパス、立命館大学びわこ・くさつキャンパス
- ⑧ 未来の学習コンテンツEX 2025の後援
主催：公益財団法人学習情報研究センター
期間・会場：夏季 8月4日 東京富士大学
 冬季 12月25日 早稲田大学戸山キャンパス
 12月26日 オンライン開催
- ⑨ WRO（ワールド・ロボット・オリンピック）Japan 2025の後援
主催：特定非営利活動法人 WRO Japan
期間・会場：WRO 2025 Japan 決勝大会
 8月23日～24日 東京都立産業貿易センター浜松町館
 第18回ロボットを活用したプログラミング教育シンポジウム
 12月14日 コラボオフィス mingleおよびオンライン開催
- ⑩ 第50回教育システム情報学会全国大会の協賛
主催：一般社団法人教育システム情報学会
期間：8月30日～9月1日
会場：早稲田大学早稲田キャンパス
- ⑪ 第21回IPA「ひろげよう情報セキュリティコンクール」2025への協力
主催：独立行政法人情報処理推進機構
募集期間：10月6日～11月5日
審査期間：11月～2026年2月
パブリックコメント：12月～2026年1月下旬
受賞作品発表：2026年3月
- ⑫ 第14回理想教育財団教育フォーラムの後援
主催：公益財団法人理想教育財団
期間：10月19日
会場：丸ビルホール
- ⑬ eラーニングアワードフォーラム2025の協賛
主催：一般社団法人日本オンライン教育産業協会、株式会社産業経済新聞社
期間：11月17日
会場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターおよびオンライン開催

⑭ 2025 TRON Symposium (TRON SHOW) の協賛

主催：トロンフォーラム

共催：INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、
東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター

期間：12月10日～12日

会場：渋谷パルコDGビル 18F カンファレンスホール「Dragon Gate」

⑮ 第6回情報活用授業コンクールの後援

主催：公益社団法人全国学校図書館協議会

期間：2026年2月1日～8月31日

8. 会員情報交流事業

(1) JAPET & CEC 会員交流会開催

① 第1回会員交流会

1) 日時：2025年9月25日（木）14：00～17：00

2) テーマ：令和8年度予算の概算要求施策等説明

3 講演（登壇順）：

文部科学省：GIGAスクール構想の推進 ～令和8年度概算要求～

総務省：総務省における教育分野のデータ利活用及び関連の取組について

経済産業省：令和8年度経済産業省概算要求と今後の取組の方向性について

デジタル庁：2026年度に向けたデジタル庁の取組

3) 会場：学研ビル 3F ホール（東京都品川区）

4) 運営：（一社）日本教育情報化振興会、（一社）ICT CONNECT 21 共催

5) 参加者：73 企業・団体 143 名参加

② 第2回会員交流会

1) 日時：2026年1月29日（木）14：00～17：00

2) テーマ：令和7年度補正予算、及び各省庁における教育の情報化に係る施策説明

3) 講演（登壇順）：

経済産業省：令和8年度当初予算（案）と今後の取組の方向性について

総務省：総務省における教育分野のデータ利活用及び関連の取組について

デジタル庁：教育分野の認証基盤整備に向けた検討

文部科学省：GIGAスクール構想の推進 ～令和7年度補正予算、令和8年度予算案～

4) 会場：ベルサール新宿南口（東京都渋谷区）

5) 運営：（一社）日本教育情報化振興会、（一社）ICT CONNECT 21 共催

6) 協力：株式会社ベネッセコーポレーション

7) 参加者：66 企業・団体 125 名参加

(2) 会員活動および研究成果報告

会員主体の活動であるプロジェクト・部会における全体会にて、2024年度の活動および研究成果等を報告した。

期日：5月28日

会場：機械振興会館 研修室2

9. 受託事業関連

(1) 文部科学省委託事業「令和7年度 学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業」

①事業主旨

各自治体においては、GIGA端末の更新やネットワーク環境の見直し、端末の利活用に関する地域間格差の顕在化など、その改善・解消には引き続き充実した支援が求められている。

特に活用が進んでいない自治体・学校については、重点的な支援を行い、端末の日常活用に導く必要がある。このため、専門家や有識者等で構成される学校DX戦略アドバイザー（以下、アドバイザーとする。）を派遣し、課題の洗い出し、改善策の検討、施策の実行等について助言・支援を行う。また、「リーディングDXスクール事業」「生成AIパイロット校事業」と併走し好事例の創出や横展開を含めた支援の拡大と定着を図る。

②事業内容・対応

事業内容と対応は以下の通り。

- (a) 学校設置者向けの相談・問合せ窓口の設置・受付
- (b) 学校DX戦略アドバイザーの助言支援手続き
- (c) 全国の状況把握（プッシュ型支援）
- (d) 教育の情報化に係る外部人材活用に関する情報収集・周知
(GIGAスクールサポーター事業者等)

当会では、本事業を受託した株式会社NTT ExCパートナーの委託を受け、(a)～(d)について、Webおよびメールによる常時相談窓口の開設と、電話（平日 9:00～17:30）による相談対応などを行った。